

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,248,113	3,581,744	12,938,337
経常利益 (千円)	187,679	208,884	655,429
四半期（当期）純利益 (千円)	124,308	143,575	397,751
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	5,045,201	5,377,253	5,285,646
総資産額 (千円)	10,754,793	11,240,639	10,813,766
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	22.18	25.62	70.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8.00
自己資本比率 (%)	46.9	47.8	48.9

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、新興国や資源国の経済減速、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱により、株価や為替の不安定な動きが続き、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内の第1四半期累計期間の新車販売は、前年同期比1.9%減の1,077千台となり、燃費不正問題の影響で軽自動車の販売が前年同期比13.9%と大きく落ち込んだことが主たる要因ですが、平成26年の消費税増税以降の販売不振から抜け出せない状況が続いています。

外国メーカーの第1四半期累計期間の新車販売は、前年同期比6.7%増の68千台と堅調に推移しました。このような状況下、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高35億81百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益2億9百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益2億8百万円（前年同期比11.3%増）、四半期純利益は1億43百万円（前年同期比15.5%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、当社で取り扱う輸入自動車の販売が堅調に推移した結果、売上高は、35億15百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店階上、市川店の賃貸マンションにおいて、入居率の維持、向上に努めた結果、安定的な賃貸収入が計上できました。この結果、売上高は22百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

（発電事業）

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所が順調に稼働しましたが、天候不順等の影響から売上高は43百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億26百万円増加し112億40百万円となりました。これは、現金及び預金が2億76百万円、売掛金が90百万円、商品が72百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億35百万円増加し58億63百万円となりました。これは主に、成田赤坂店及び京成成田駅前に建設予定のビジネスホテルへの設備投資資金として銀行借入により長期借入金が増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ91百万円増加し53億77百万円となりました。これは、四半期純利益の計上、配当金の支払が主な要因であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	6,529,114	—	1,387,297	—	348,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 924,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,602,600	56,026	—
単元未満株式	普通株式 1,714	—	—
発行済株式総数	6,529,114	—	—
総株主の議決権	—	56,026	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権数10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（株）ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,800	—	924,800	14.2
計	—	924,800	—	924,800	14.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,393	608,345
売掛金	321,645	412,216
商品	2,114,714	2,187,556
部品及び用品	67,836	85,456
販売用不動産	24,436	24,436
繰延税金資産	20,367	16,408
その他	233,264	250,861
貸倒引当金	△430	△430
流動資産合計	3,113,230	3,584,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,533,132	1,515,195
機械装置及び運搬具（純額）	619,804	600,348
土地	4,352,323	4,352,323
賃貸不動産（純額）	452,275	448,056
建設仮勘定	312,960	324,806
その他（純額）	82,809	72,654
有形固定資産合計	7,353,306	7,313,385
無形固定資産	27,625	27,075
投資その他の資産		
投資有価証券	67,769	58,682
長期貸付金	41,942	40,705
差入保証金	110,045	115,463
その他	99,847	100,475
投資その他の資産合計	319,604	315,326
固定資産合計	7,700,536	7,655,787
資産合計	10,813,766	11,240,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,624	490,929
短期借入金	2,405,584	2,477,716
未払法人税等	145,279	77,160
賞与引当金	12,350	22,063
その他	604,343	668,128
流動負債合計	3,691,181	3,735,997
固定負債		
長期借入金	1,608,480	1,869,596
役員退職慰労引当金	37,677	38,393
資産除去債務	8,290	8,316
繰延税金負債	136,227	125,526
その他	46,261	85,554
固定負債合計	1,836,938	2,127,388
負債合計	5,528,120	5,863,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	3,277,875	3,376,617
自己株式	△200,842	△200,842
株主資本合計	5,279,345	5,378,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	△832
評価・換算差額等合計	6,301	△832
純資産合計	5,285,646	5,377,253
負債純資産合計	10,813,766	11,240,639

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,248,113	3,581,744
売上原価	2,709,742	3,011,062
売上総利益	538,370	570,682
販売費及び一般管理費	347,970	360,976
営業利益	190,400	209,705
営業外収益		
受取利息	264	244
受取配当金	858	858
受取保険金	158	783
その他	1,621	1,331
営業外収益合計	2,902	3,217
営業外費用		
支払利息	5,623	4,038
営業外費用合計	5,623	4,038
経常利益	187,679	208,884
特別損失		
固定資産除却損	294	—
特別損失合計	294	—
税引前四半期純利益	187,384	208,884
法人税、住民税及び事業税	69,010	70,098
法人税等調整額	△5,933	△4,789
法人税等合計	63,076	65,308
四半期純利益	124,308	143,575

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	52,587千円	53,709千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,177,075	24,692	46,344	3,248,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	-
計	3,177,075	24,692	46,344	3,248,113
セグメント利益	149,694	16,032	24,673	190,400

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,515,225	22,628	43,890	3,581,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,515,225	22,628	43,890	3,581,744
セグメント利益	170,479	14,461	24,764	209,705

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円18銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,308	143,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,308	143,575
普通株式の期中平均株式数(株)	5,604,257	5,604,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千 葉 第 一 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 本 橋 雄 一 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 川 健 哉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。